

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	スターツ出版株式会社
【英訳名】	Starts Publishing Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊地 修一
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区中葛西五丁目3番14号 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号
【電話番号】	03(6202)0311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 松田 茂之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期累計期間	第32期 第2四半期累計期間	第31期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (千円)	2,155,866	1,872,413	4,370,547
経常利益 (千円)	284,335	80,473	497,626
四半期(当期)純利益 (千円)	176,770	55,450	280,079
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	540,875	540,875	540,875
発行済株式総数 (株)	19,200	1,920,000	19,200
純資産額 (千円)	2,897,389	3,204,312	3,002,768
総資産額 (千円)	3,498,133	3,829,335	3,696,639
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	92.06	28.88	145.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	3,000.00
自己資本比率 (%)	82.8	83.7	81.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	377,392	285,174	469,461
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	877,494	58,013	915,642
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	57,852	57,764	57,960
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	878,655	1,101,865	932,468

回次	第31期 第2四半期 会計期間	第32期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.01	19.39

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 第1四半期会計期間において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税増税により個人消費に弱い動きが見られたものの、各種政策の効果により雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社が属する出版業界におきましては、スマートフォンやタブレットPC等の普及により情報伝達手段の多様化が進み、紙メディアの市場は急速に、かつ連続的に縮小しております。このような環境の中で、当社は「感動プロデュース企業へ」という企業ビジョンを具現化する中期戦略に基づき、「東京マーケティングドメイン」、「投稿コンテンツドメイン」、「地域密着ドメイン」の3つの事業ドメインにおいて、経営資源の「選択と集中」を図るとともに、第1四半期累計期間より「ファンとの共創経営」を経営方針とし、BPR（ビジネスプロセス・リエンジニアリング）による業務効率の改善とCS（カスタマー・サティスファクション）への投資により、顧客満足度の向上に注力してまいりました。

このような営業活動の結果、当第2四半期累計期間の売上高は18億72百万円（前年同期比13.1%減）、営業利益は61百万円（前年同期比76.8%減）、経常利益は80百万円（前年同期比71.7%減）、四半期純利益は55百万円（前年同期比68.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <東京マーケティングドメイン>

東京マーケティングドメインにおきましては、東京圏で、オリジナルのマーケティング・モデルを創造するという戦略のもと、「厳選店舗マーケティング」と「体験価値マーケティング」を軸に事業を展開してまいりました。

「厳選店舗マーケティング」は、当第2四半期会計期間末現在で200万人超の会員数を有する女性向けウェブサイト「オズモール」の成功報酬型の送客サービス「オズのプレミアム予約」シリーズを中心に展開し、「東京女子の恋とキレイを応援！」をコンセプトに独自基準で厳選したビューティーサロン、ホテル、レストランなどの利用予約サービスを提供しております。当第2四半期累計期間においては、新サービスの拡充や「観劇×レストラン予約」などの体験型イベントと組み合わせたオリジナルセットプランの提供、更なる利用者の増加が見込まれるスマートフォンサイトやアプリの機能の拡充などを積極的に行っております。「体験価値マーケティング」では、「オズモール」や女性向け情報誌「オズマガジン」、フリーマガジン「メトロミニッツ」などのメディア展開とオリジナルイベントを組み合わせたソリューションビジネスを展開しております。しかし、広告売上につきましては、景気の回復にともなう広告環境の変化により、広告主の出稿においてテレビ等のマスメディアへのシフトが顕著となり、前年同期と比較しますと減少しております。また、紙メディアの販売売上につきましては、消費者のスマートフォン等の他メディアへの移行による市場縮小の影響もあり、前年同期と比較しますと減少しております。

このような営業活動の結果、東京マーケティングドメインの売上高は13億15百万円（前年同期比14.8%減）、営業利益は24百万円（前年同期比89.8%減）となりました。

#### <投稿コンテンツドメイン>

投稿コンテンツドメインにおきましては、ターゲット別小説投稿サイトの運営と書籍の発行を継続的に行っております。ターゲット別小説投稿サイトにおきましては、若年層向けのケータイ小説投稿サイト「野いちご」と20代から40代の女性向けの小説投稿サイト「Berry's cafe」を運営しております。当第2四半期累計期間におきましては、両サイトともにスマートフォンアプリのダウンロード数とPV数の増加により、広告売上が順調に増加しております。書籍の販売におきましては主力商品である「ケータイ小説文庫」シリーズが安定的な支持を得ており、市場全体が縮小するなかで売上は堅調に推移しております。

このような営業活動の結果、投稿コンテンツドメインの売上高は3億48百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は62百万円（前年同期比971.1%増）となりました。

#### <地域密着ドメイン>

地域密着ドメインにおきましては、地域に密着して信頼の輪を広げ、地域の活性化に貢献することを事業の目的とし、地域密着型フリーペーパー「アエルデ」の広告掲載営業活動と企業の販促物の制作請負を行う事業を継続的に行なっております。「アエルデ」においては、5月に発行エリアの見直しにより経営資源の集約を行ないましたが、紙クーポン広告市場の縮小とスマートフォンの普及による他社の予約サイトとの競争激化により前年同期と比較しますと売上は減少しております。

このような営業活動の結果、地域密着ドメインの売上高は2億8百万円（前年同期比20.9%減）、営業利益は11百万円（前年同期比68.3%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期会計期間末の資産は、前事業年度末と比べ1億32百万円増加し、38億29百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が1億69百万円増加した一方で、売掛金が3億55百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べ1億87百万円減少し、29億97百万円となりました。

固定資産は、投資その他の資産が3億6百万円増加したことなどにより、前事業年度末と比べると3億20百万円増加し、8億31百万円となりました。

### (負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べ68百万円減少し、6億25百万円となりました。流動負債は、未払法人税等が1億7百万円、買掛金が48百万円、未払金が26百万円減少したこと等により、前事業年度末と比べると1億72百万円減少し、4億89百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が1億4百万円増加したこと等により、前事業年度末と比べると1億3百万円増加し、1億35百万円となりました。

### (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べると2億1百万円増加し、32億4百万円となりました。これは主に、その他有価証券等評価差額金が2億3百万円増加したことによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1億69百万円増加し、11億1百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億85百万円(前年同四半期の得られた資金は3億77百万円)となりました。これは主に、税引前四半期純利益を80百万円計上、減価償却費を53百万円計上し、売上債権が3億55百万円減少しましたが、一方で仕入債務が48百万円減少し、法人税等の支払額も1億25百万円発生したことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、58百万円(前年同四半期の使用した資金は8億77百万円)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が53百万円があった事によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は57百万円(前年同四半期の使用した資金は57百万円)となりました。これは主に前事業年度決算の剰余金処分である配当金の支払いによるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,080,000
計	2,080,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,920,000	1,920,000	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,920,000	1,920,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	1,920,000	-	540,875	-	536,125

(6)【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
スターツコーポレーション株式会社	東京都中央区日本橋3-4-10	932,800	48.58
スターツアメニティー株式会社	東京都江戸川区一之江8-4-3	448,000	23.33
株式会社ウィーブ	東京都江戸川区中葛西3-37-4	80,000	4.17
スターツ出版従業員持株会	東京都中央区京橋1-3-1	52,600	2.74
村石 久二	千葉県市川市	52,000	2.71
株式会社資生堂	東京都中央区銀座7-5-5	48,000	2.50
中台 恒次	千葉県船橋市	26,000	1.35
スターツ商事株式会社	東京都江戸川区中葛西3-37-4	24,800	1.29
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4-12-3	15,700	0.82
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1-3-2	14,000	0.73
計	-	1,693,900	88.22

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,919,800	19,198	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	普通株式 1,920,000	-	-
総株主の議決権	-	19,198	-

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	932,468	1,101,865
売掛金	1,418,530	1,062,641
製品	40,057	30,161
仕掛品	19,897	18,518
前払費用	14,060	14,799
関係会社預け金	800,000	800,000
繰延税金資産	43,165	39,934
その他	5,241	8,161
返品債権特別勘定	83,892	75,344
貸倒引当金	4,318	3,146
流動資産合計	3,185,210	2,997,590
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物附属設備(純額)	23,730	22,213
工具、器具及び備品(純額)	23,150	21,317
有形固定資産合計	46,880	43,530
<b>無形固定資産</b>		
商標権	4,725	4,352
ソフトウェア	260,828	278,204
電話加入権	2,376	2,376
無形固定資産合計	267,929	284,933
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	30,000	-
親会社株式	-	349,809
投資有価証券	55,675	52,647
差入保証金	90,190	90,190
繰延税金資産	10,685	-
その他	10,067	10,632
投資その他の資産合計	196,619	503,280
<b>固定資産合計</b>	511,429	831,744
<b>資産合計</b>	3,696,639	3,829,335

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	229,608	181,355
未払金	60,704	34,375
未払費用	19,720	28,660
未払法人税等	139,355	31,972
未払事業所税	3,760	1,842
未払消費税等	18,949	14,621
前受金	6,042	13,942
預り金	35,750	38,090
賞与引当金	19,000	19,500
返品調整引当金	88,651	86,169
ポイント引当金	39,898	38,855
流動負債合計	661,442	489,385
固定負債		
退職給付引当金	32,428	30,742
繰延税金負債	-	104,894
固定負債合計	32,428	135,637
負債合計	693,870	625,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	540,875	540,875
資本剰余金	536,125	536,125
利益剰余金	1,913,683	1,911,533
自己株式	-	189
株主資本合計	2,990,683	2,988,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,085	215,968
評価・換算差額等合計	12,085	215,968
純資産合計	3,002,768	3,204,312
負債純資産合計	3,696,639	3,829,335

## ( 2 ) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	2,155,866	1,872,413
売上原価	1,386,695	1,281,872
売上総利益	769,171	590,540
返品調整引当金戻入額	92,549	88,651
返品調整引当金繰入額	104,040	86,169
差引売上総利益	757,680	593,022
販売費及び一般管理費	491,333	531,107
営業利益	266,347	61,914
営業外収益		
受取利息	2,804	4,037
受取配当金	8,327	8,392
雑収入	4,790	5,484
その他	2,146	644
営業外収益合計	18,068	18,558
営業外費用		
雑損失	80	-
営業外費用合計	80	-
経常利益	284,335	80,473
税引前四半期純利益	284,335	80,473
法人税、住民税及び事業税	111,210	19,109
法人税等調整額	3,645	5,913
法人税等合計	107,564	25,022
四半期純利益	176,770	55,450

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	284,335	80,473
減価償却費	52,897	53,078
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,013	1,172
賞与引当金の増減額(は減少)	900	500
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,538	1,685
返品債権特別勘定の増減額(は減少)	1,551	8,548
返品調整引当金の増減額(は減少)	11,490	2,482
ポイント引当金の増減額(は減少)	8,505	1,043
受取利息及び受取配当金	11,132	12,429
売上債権の増減額(は増加)	121,644	355,889
たな卸資産の増減額(は増加)	8,124	11,275
その他の資産の増減額(は増加)	1,303	3,658
仕入債務の増減額(は減少)	35,086	48,253
未払金の増減額(は減少)	2,350	35,638
未払消費税等の増減額(は減少)	4,776	4,327
その他の負債の増減額(は減少)	4,298	17,262
その他	190	1,270
小計	414,622	397,967
利息及び配当金の受取額	11,132	12,429
法人税等の支払額	48,362	125,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	377,392	285,174
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	555	3,895
無形固定資産の取得による支出	75,763	53,552
関係会社預け金の預け入れによる支出	800,000	-
出資金の回収による収入	100	-
差入保証金の差入による支出	68	-
その他	1,207	565
投資活動によるキャッシュ・フロー	877,494	58,013
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	57,852	57,574
自己株式の取得による支出	-	189
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,852	57,764
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	557,954	169,396
現金及び現金同等物の期首残高	1,436,610	932,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	878,655	1,101,865

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
広告宣伝費	155,982千円	191,295千円
給料手当	92,711	104,505
減価償却費	11,833	10,273

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金	878,655千円	1,101,865千円
現金及び現金同等物	878,655	1,101,865

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	57,600	3,000	平成24年12月 31日	平成25年3 月 27日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	57,600	3,000	平成25年12月 31日	平成26年3月 31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	東京マーケティング ドメイン	投稿コンテンツ ドメイン	地域密着 ドメイン	計	調整額(注)	四半期損益 計算書計上額
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	1,544,346	348,269	263,250	2,155,866	-	2,155,866
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,544,346	348,269	263,250	2,155,866	-	2,155,866
セグメント別営 業利益	239,509	5,879	37,799	283,189	16,841	266,347

(注) セグメント利益の調整額 16,841千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	東京マーケティング ドメイン	投稿コンテンツ ドメイン	地域密着 ドメイン	計	調整額(注)	四半期損益 計算書計上額
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	1,315,607	348,535	208,269	1,872,413	-	1,872,413
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,315,607	348,535	208,269	1,872,413	-	1,872,413
セグメント別営 業利益	24,524	62,974	11,977	99,476	37,561	61,914

(注) セグメント利益の調整額 37,561千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 ( 自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月30日 )	当第 2 四半期累計期間 ( 自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	92円 6 銭	28円88銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	176,770	55,450
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	176,770	55,450
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	1,920,000	1,919,961

- 注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 . 当社は、平成26年 1 月 1 日付で株式 1 株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

スターツ出版株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 矢島 賢一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターツ出版株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第32期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、スターツ出版株式会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期財務諸表等に添付し、当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。